2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月５日

上場会社名　　株式会社エフオン　　上場取引所　東
コード番号　　9514　　ＵＲＬ　https://www.ef-on.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）島崎　知格
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役　　（氏名）小池　久士　　ＴＥＬ　03-4500-6450

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年６月期第１四半期の連結業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	6,441	30.8	△1,078	－	83	△35.4	69	△34.4
2026年６月期第１四半期	4,923	10.7	265	△22.7	129	△56.3	106	△55.1

（注）包括利益　2027年６月期第１四半期　69百万円（△34.4%）　2026年６月期第１四半期　106百万円（△55.1%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年６月期第１四半期	3.30	－
2026年６月期第１四半期	5.03	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年６月期第１四半期	44,136	19,607	44.4
2026年６月期	44,621	19,710	44.2

（参考）自己資本　2027年６月期第１四半期　19,607百万円　2026年６月期　19,710百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年６月期	－	0.00	－	8.00	8.00
2027年６月期	－				
2027年６月期（予想）		4.00	－	4.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

３．2027年６月期の連結業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	6.1	1,800	329.0	1,800	7.6	1,300	8.4	61.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）　　、除外　－社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	21,635,024株	2026年６月期	21,635,024株
②　期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	479,540株	2026年６月期	479,540株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	21,155,484株	2026年６月期１Ｑ	21,155,618株

（注）　当社は株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、連結財務諸表において自己株式として計上しております。なお、期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は、2027年６月期１Ｑは479,500株、2026年６月期は479,500株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は、2027年６月期１Ｑは479,500株、2026年６月期は479,500株であります。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（会計方針の変更に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第１四半期累計期間におけるわが国は、近年の夏季の高温を反映して気象庁が定めた酷暑日が過去最多タイとなるほか、台風の発生も平年を上回るペースで進行し５月後半から日本近海に来襲した台風の影響で各地で集中豪雨や長雨をもたらす結果となりました。特に千葉市、名古屋市で大規模な浸水被害となったことや、また、最大震度７を観測する令和８年熊本地震が７月に発生し、10年前の平成28年熊本地震を超える、広範囲で甚大な被害が発生したことから、災害被害に関する危機意識が高まることとなりました。

政治経済面では欧州におけるロシア・ウクライナ、中東における米国・イランの紛争は、解決の糸口すら見つからない状況が続く中、国内においては原油調達先の多角化やエネルギー価格の高騰緩和のための補助事業を推進する施策により国民生活の安定を図る一方、引続く円安の影響からあらゆるものの物価上昇が継続しております。これに対し日銀では政策金利の引上げを実施し、また、為替に関しては日米協調介入により急激な通貨変動の抑制及び国際金融の信頼性の回復に努めたものの、依然として円安基調が継続する事態となっております。

当業界においては、中部電力の基準地震動データ改ざん問題から浜岡原発再稼働申請の取り下げが発表され原発運用に関する懸念が広がったことや、中東情勢の緊迫化により日本卸電力取引市場の取引単価が一段と上昇した状態が継続しております。夏季における需給バランスは特に逼迫することなく安定した状態で推移いたしましたが、市場価格は高止まりの影響から電力小売事業者の事業収支を大幅に毀損する事態となりました。

このような状況のもと、当社グループの事業の状況は、電力小売事業における市場価格による調達電力の大幅な高騰が連結全体の収益を大幅に圧迫する結果となりました。この状況を早急に是正するため、電力小売契約先に対し販売価格の値上げ交渉を鋭意推進しております。

当社の省エネルギー支援サービス事業に関しては、既存プロジェクトに関する業績が売上収益ともに前年同期に比べほぼ同等に推移いたしました。

グリーンエナジー事業における当第１四半期累計期間の状況は、例年に増す降雨量が燃料チップの品質低下を招くとともに、山林施業の妨げとなり林道の確保等苦戦を強いられる状況となりました。発電事業においては、エフオン新宮発電所の稼働状況が前年同期では約83%であったものが当四半期では約90%とやや改善したことで送電量、売上高ともに向上し全体の業績に貢献しております。一方、グループ内の他の発電所に関しては、エフオン日田発電所を除く各発電所において落雷や小規模な設備トラブルにより前年同期に比較して送電量を下げる事象が発生いたしました。原価については、エフオン豊後大野発電所、エフオン壬生発電所のメンテナンス費用、エフオン新宮発電所の灰処理費用が増加、山林事業に関して人員増加に伴う人件費、伐採、運搬に係る機械設備の減価償却費、外部委託費等が増加し収益を押下げる結果となりました。

電力小売事業では、電力販売契約に基づく供給量の増加が売上高を大幅に伸ばしたものの、市場価格の高止まりにより営業利益を大きく減ずる結果となりました。一方で販売電力の仕入価格上昇リスクを緩和するため電力先物取引を利用して収益の安定化を図っておりますが、電力先物取引の実現差益や未到来期間の評価益は営業外収益に計上されるため経常利益段階で収益を回復しております。

当社グループの当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高6,441百万円（前年同期比30.8%増）、営業損失1,078百万円（前年同期265百万円の利益）、経常利益83百万円（前年同期比35.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益69百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（省エネルギー支援サービス事業）

当第１四半期連結累計期間においては、既存の継続プロジェクトの業績は堅調に推移しており一定の利益水準を維持しております。

当第１四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、売上高では50百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益15百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

（グリーンエナジー事業）

当第１四半期連結累計期間においては、エフオン白河発電所で排ガス送風機の整備、エフオン豊後大野発電所で落雷による制御盤故障、エフオン壬生発電所で燃料搬送設備の減速機故障が発生し、計画外の送電抑制、停止により送電量が減少いたしました。エフオン新宮発電所では、燃料調達状況がやや改善したことで稼働が向上し送電量を増加することが出来ましたが、全体としての送電電力量は前四半期より減少いたしました。原価に関して、エフオン新宮発電所あて燃料調達分で苦戦しているものの、全体としての燃料量はおおむね順調に推移しております。当四半期の原価増加の主な要因は、エフオン豊後大野発電所、エフオン壬生発電所各発電所で実施するメンテナンス費の引当計上額が前年同期に比べ増加したこと、エフオン新宮発電所あて燃料量の増加のほか、燃焼後の灰処理に係る費用の増加によります。また、山林事業によるグループ内発電所あて原木供給は、エフオン新宮発電所あて

を除き外部販売へと切替えを進めており、原木の外部売上高は増加したものの原木市場への搬送や伐採後の植林や森林経営計画の作成等これらに伴う外部委託費等の増加のほか、施業機械の拡充に伴う減価償却費の増加が収益を押下げる結果となりました。

当第１四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、売上高では4,334百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益71百万円（前年同期比74.3%減）となりました。

（電力小売事業）

当第１四半期連結累計期間においては、電力販売契約の増加に伴う売上高が大きく向上したものの、固定単価型の契約のため卸電力取引所の市場価格の高騰により大幅な損失を計上する結果となりました。電力仕入価格の単価変動リスクを電力先物取引によりヘッジすることで得られた差額は、営業外収益に計上することとなっているため実現した差益を電力先物差益として計上したほか、未到来期間の差益についてもデリバティブ評価益として計上しております。このため、本セグメント利益は大幅な赤字となっておりますが、経常利益段階で相当の利益を計上しております。

今後もグループ発電所が発電する電力をトレーサビリティ付の非化石証書と組合せグリーン電力として顧客へ販売する取り組みを推進するとともに、販売契約電力量のさらなる拡充に尽力してまいります。電力取引所の市場単価リスクのヘッジ方法については、より実態を表せる方法を検討し改善してまいります。

当第１四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、売上高では3,673百万円（前年同期比155.5%増）、セグメント損失1,130百万円（前年同期10百万円の利益）となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における資産合計は、電力小売事業の電力販売量の増加に伴い売掛金が大幅に増加し、一方で電力仕入に係る卸電力取引所へ支払が先行し現預金が減少いたしました。このほか、電力先物取引のデリバティブ債権が大幅な増加となりましたが、有形固定資産、無形固定資産の減価償却が進み簿価が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ485百万円減少し44,136百万円となりました。

（負債）

負債の合計は、電力仕入に係る買掛金や送配電会社あての未払金等が増加し、返済により長期借入金が減少し、前連結会計年度末より382百万円減少し24,528百万円となりました。

（純資産）

純資産の合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加と配当金支払により利益剰余金が減少し、前連結会計年度末より103百万円減少し19,607百万円となりました。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年６月30日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,007	4,093
売掛金	2,878	3,107
貯蔵品	992	1,071
未収消費税等	179	131
デリバティブ債権	1,186	1,760
繰延消費税	6	6
その他	325	369
流動資産合計	10,576	10,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,986	13,986
減価償却累計額	△3,881	△4,007
建物及び構築物（純額）	10,104	9,979
機械装置及び運搬具	30,284	30,378
減価償却累計額	△13,036	△13,450
機械装置及び運搬具（純額）	17,248	16,928
工具、器具及び備品	382	383
減価償却累計額	△292	△300
工具、器具及び備品（純額）	89	83
土地	4,401	4,460
立木	1,152	1,107
建設仮勘定	85	71
有形固定資産合計	33,082	32,631
無形固定資産		
電気供給施設利用権	698	684
その他	4	11
無形固定資産合計	703	696
投資その他の資産		
繰延税金資産	60	72
その他	199	195
投資その他の資産合計	259	268
固定資産合計	34,045	33,595
資産合計	44,621	44,136

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年６月30日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,608	1,701
短期借入金	―	200
１年内返済予定の長期借入金	1,964	1,889
未払金	1,061	876
未払法人税等	378	134
賞与引当金	39	99
メンテナンス費用引当金	493	763
その他	187	200
流動負債合計	5,733	5,865
固定負債		
長期借入金	18,434	17,970
株式給付引当金	150	158
繰延税金負債	593	535
固定負債合計	19,177	18,663
負債合計	24,911	24,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,292	2,292
資本剰余金	1,292	1,292
利益剰余金	16,377	16,273
自己株式	△251	△251
株主資本合計	19,710	19,607
純資産合計	19,710	19,607
負債純資産合計	44,621	44,136

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
売上高	4,923	6,441
売上原価	4,414	7,256
売上総利益又は売上総損失（△）	508	△814
販売費及び一般管理費	243	263
営業利益又は営業損失（△）	265	△1,078
営業外収益		
受取利息	15	33
作業くず売却益	1	1
固定資産売却益	3	2
デリバティブ評価益	－	496
電力先物差益	－	700
補助金収入	23	28
その他	3	3
営業外収益合計	48	1,266
営業外費用		
支払利息	76	94
支払手数料	1	1
デリバティブ評価損	101	－
固定資産売却損	1	－
固定資産除却損	0	0
その他	3	7
営業外費用合計	184	103
経常利益	129	83
税金等調整前四半期純利益	129	83
法人税、住民税及び事業税	94	84
法人税等調整額	△71	△70
法人税等合計	23	13
四半期純利益	106	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	106	69

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	106	69
四半期包括利益	106	69
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	106	69
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2025年７月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエナジー事業	電力小売事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	48	3,449	1,418	4,916
一時点で移転される財	0	249	－	249
一定の期間にわたり移転される財	48	3,200	1,418	4,667
その他	－	6	－	6
外部顧客への売上高	48	3,456	1,418	4,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	885	18	904
計	48	4,341	1,437	5,827
セグメント利益	11	278	10	299

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	299
未実現利益消去	－
全社費用（注）	△34
四半期連結損益計算書の営業利益	265

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2026年７月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエナジー事業	電力小売事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	50	2,731	3,653	6,435
一時点で移転される財	2	206	－	209
一定の期間にわたり移転される財	48	2,525	3,653	6,226
その他	－	5	－	5
外部顧客への売上高	50	2,737	3,653	6,441
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,596	19	1,615
計	50	4,334	3,673	8,057
セグメント利益又はセグメント損失（△）	15	71	△1,130	△1,043

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	△1,043
未実現利益消去	－
全社費用（注）	△34
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△1,078

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第１四半期連結累計期間（自　2025年７月１日　至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間（自　2026年７月１日　至　2026年９月30日）
減価償却費	560百万円	578百万円